

2022年7月22日

## 「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。なお、本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2022年4～6月期）」の特別調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

当社では、今年3月下旬の急激な円安、また、その後の円安の継続・進行などを受けて、茨城県内企業を対象に、円安の影響に関するアンケート調査を行いました。

アンケート結果によると、足もとの円相場によって経営に「良い影響がある」と回答した企業は4.9%、「悪い影響がある」と回答した企業は61.2%でした。

悪い影響の内容としては、「仕入価格の上昇」（88.3%）、「燃料価格の上昇」（68.6%）、「輸入品価格上昇に伴う消費マインドの低下」（18.2%）などが上位となっています。

円安への対応としては、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（61.8%）、「コスト削減等の企業努力」（45.5%）などが主流となっている模様です。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は、2022年6月に茨城県内企業227社（製造業94社、非製造業133社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。  
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤  
029-233-6734

## 【円安の影響に関する企業調査 (2022 年 6 月)】

### 円安により「悪い影響がある」企業が 6 割超

#### — 円安に有利な輸出企業もコスト上昇を懸念 —

#### 今回調査の概要

2022 年 3 月下旬の急激な円安、また、その後の円安の継続・進行などを受けて、当社は茨城県内企業 227 社 (製造業 94 社、非製造業 133 社) に対し、円安の影響に関するアンケート調査を行った。

足もとの円相場による経営への影響については、全産業で「どちらかと言えば悪い影響がある」が 42.3%で最も多く、以降は割合が高い順に「影響はない」(19.8%)、「かなり悪い影響がある」(18.9%)、「わからない」(14.1%)、「どちらかと言えば良い影響がある」(4.0%)、「かなり良い影響がある」(0.9%) となっている (図表 1)。

このうち、「かなり良い影響がある」と「どちらかと言えば良い影響がある」を合わせた「良い影響がある」企業の割合は 4.9%、「かなり悪い影響がある」と「どちらかと言えば悪い影響がある」を合わせた「悪い影響がある」企業の割合は 61.2%だった。

「悪い影響がある」企業からは、「円安は部品仕入価格、生産・物流コストの高騰に直結する。使用量の低減や販売価格への転嫁が必要だが、非常に難しい」(製造業・輸送用機械)、「当社は、中国から年間 100 万ドル程度の原材料仕入がある。円安はコスト高に繋がる」(製造業：化学) など、各種のコスト増加に関する声が多くあがっている。また、円安が有利に働くと考えられる輸出関連の企業も「輸出にとっては追い風だが、燃料代の高騰などが収益を大きく圧迫している」(製造業：食料品)、「輸出促進や為替差益などポジティブな影響がある。ただし、原料のナフサ価格の高騰等、悪影響もある」(製造業：化学) などとコメントしており、円安を手放しで歓迎する声は聞かれなかった。

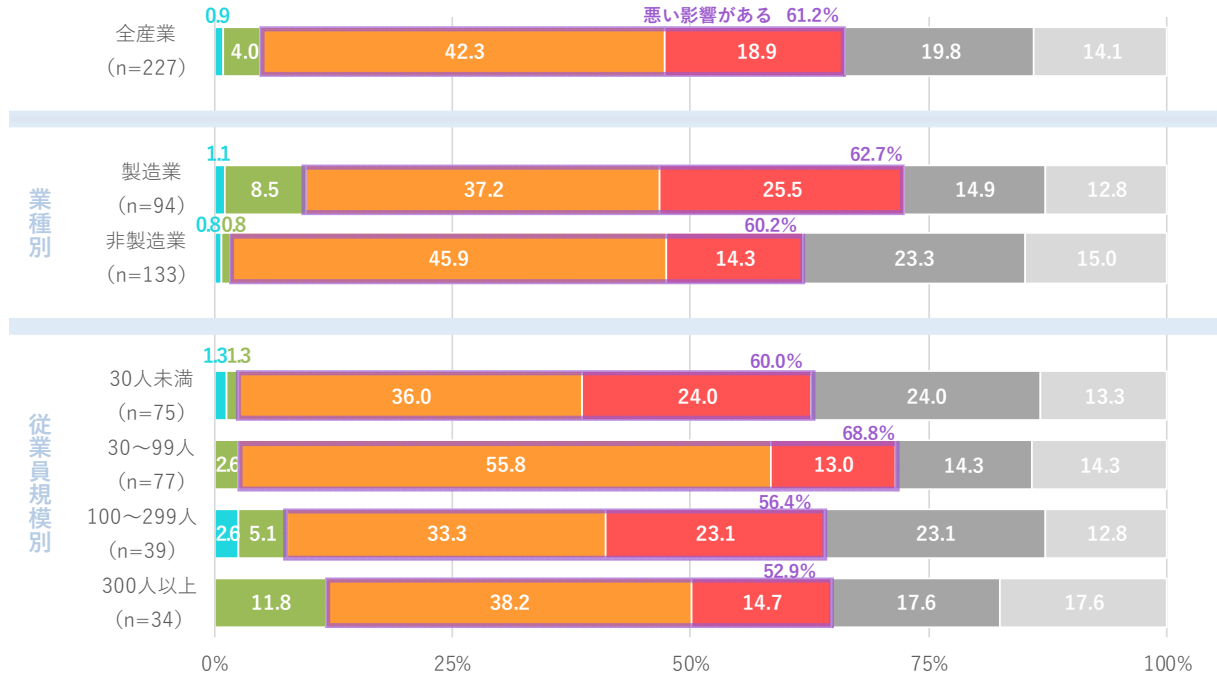
円安による悪い影響の内容については、「(原材料・部品などの) 仕入価格の上昇」(88.3%)、「燃料価格の上昇」(68.6%) など、前述の企業コメントと同様に、コスト増加に関するものが目立っている (図表 2)。また、現在実施している、あるいは今後実施予定の円安への対応としては、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(61.8%)、「コスト削減等の企業努力」(45.5%) などが上位で、生産設備・拠点の見直しや為替予約といった回答は限定的であった (図表 3)。

このように、多くの県内企業では、円安に伴うコスト上昇への対応が急務となっている。ただし、価格転嫁を実施している企業からも、「販売価格への反映は仕入価格上昇から 2~3 か月遅れとなるため、収益が圧迫される」(製造業：業務用機械)、「代理店販売の場合は、販売価格の改定まで一定期間を要する」(製造業：生産用機械) など、価格転嫁までのタイムラグを指摘する声や、「輸入品の値上げによる買い控えを懸念している」(小売業) など、消費マインドへの影響を懸念する声が聞かれた。

円安傾向は調査実施後の 7 月も止まらず、円相場は 2002 年に記録した 1 ドル 135 円台を超え、約 24 年振りの水準まで値下がっている (図表 4)。こうした中、企業のコストが右肩上がりとなっていることは、想像に難くない。先行きの県内経済をみる上では、為替相場および企業物価の動向、また、それに伴う県内企業の対応状況、消費マインドへの影響などを注視する必要があると考えられる。

図表1 足もとの円相場による経営への影響（業種・従業員規模別）

■ かなり良い影響がある      ■ どちらかと言えば良い影響がある      ■ どちらかと言えば悪い影響がある  
■ かなり悪い影響がある      ■ 影響はない      ■ わからない



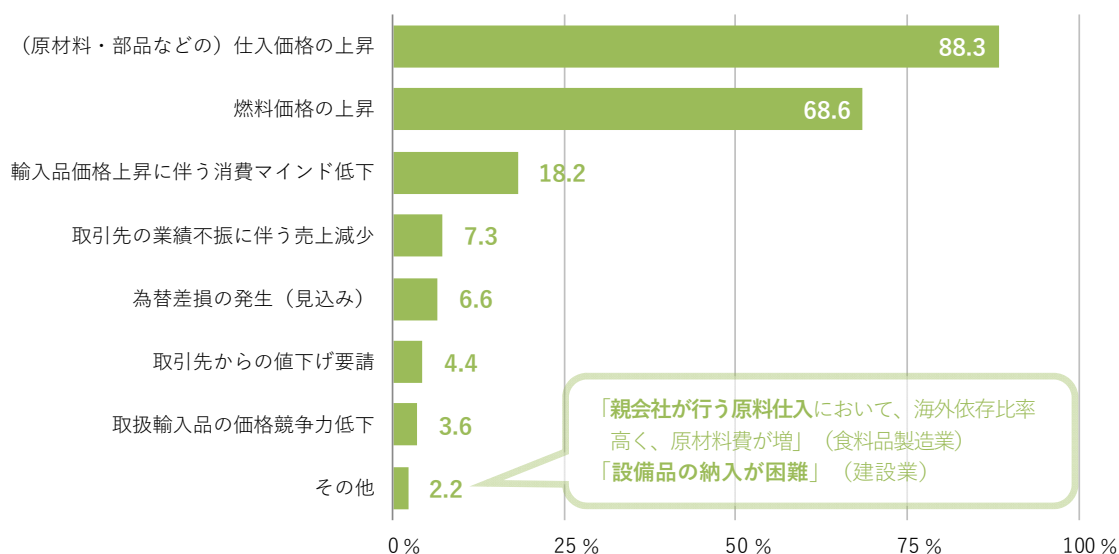
(%)

	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	悪い影響がある (どちらかと言えば+かなり)
全産業 (n=227)	0.9	4.0	42.3	18.9	19.8	14.1	61.2
製造業 (n=94)	1.1	8.5	37.2	25.5	14.9	12.8	62.7
非製造業 (n=133)	0.8	0.8	45.9	14.3	23.3	15.0	60.2
30人未満 (n=75)	1.3	1.3	36.0	24.0	24.0	13.3	60.0
30~99人 (n=77)	0.0	2.6	55.8	13.0	14.3	14.3	68.8
100~299人 (n=39)	2.6	5.1	33.3	23.1	23.1	12.8	56.4
300人以上 (n=34)	0.0	11.8	38.2	14.7	17.6	17.6	52.9

出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」

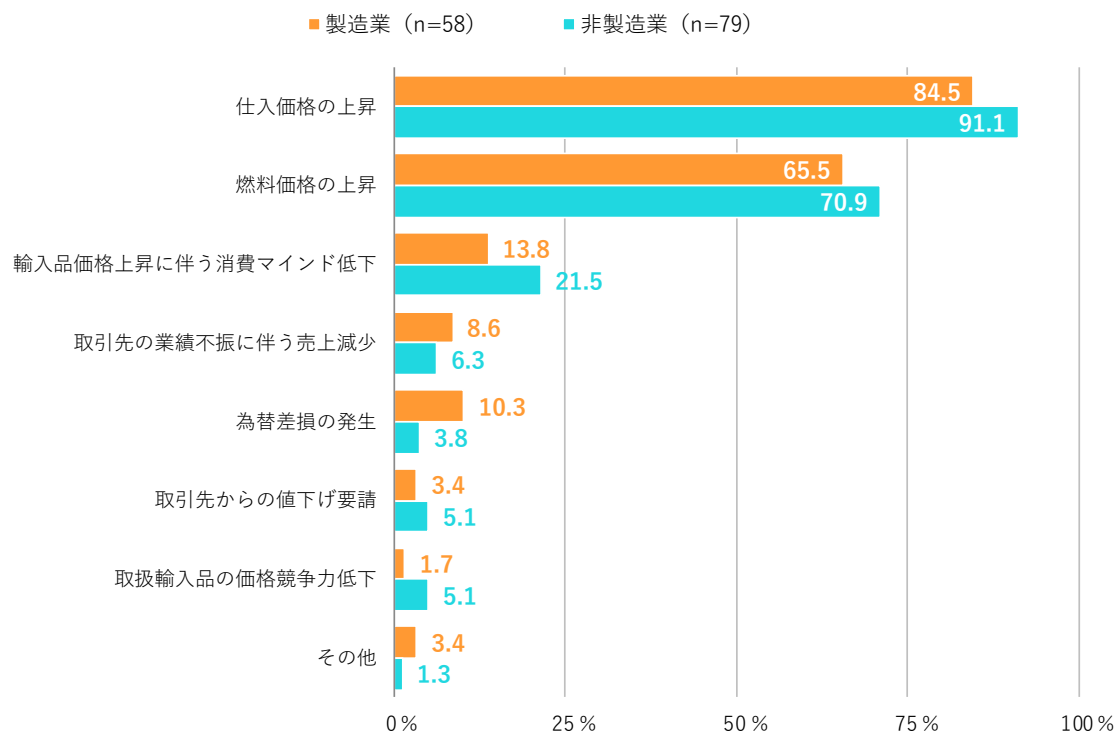
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表とも共通）

図表2 円安による悪い影響の内容 (n=137)



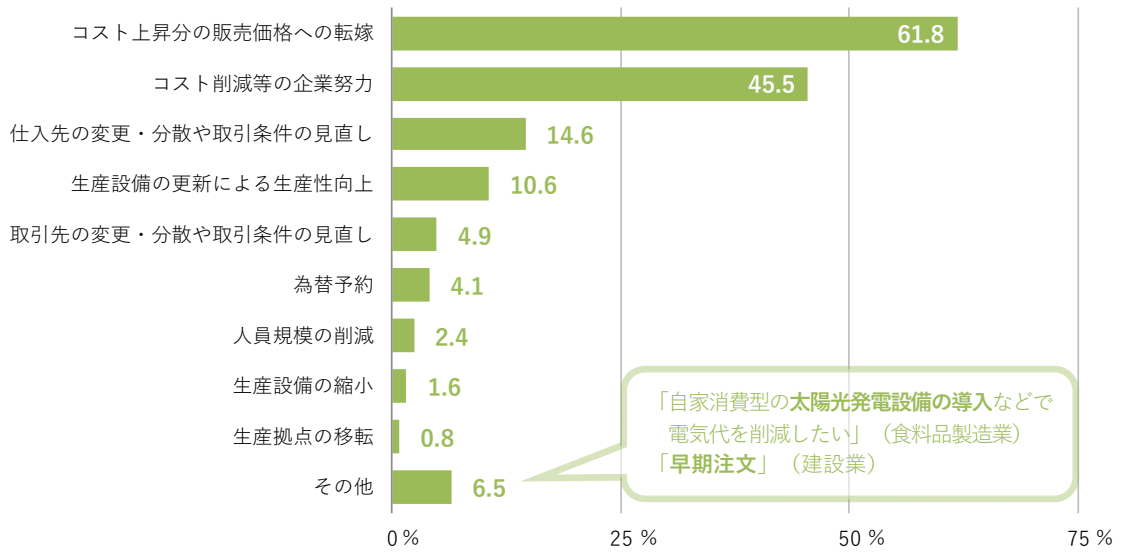
出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」

【参考】 円安による悪い影響の内容 (業種別)



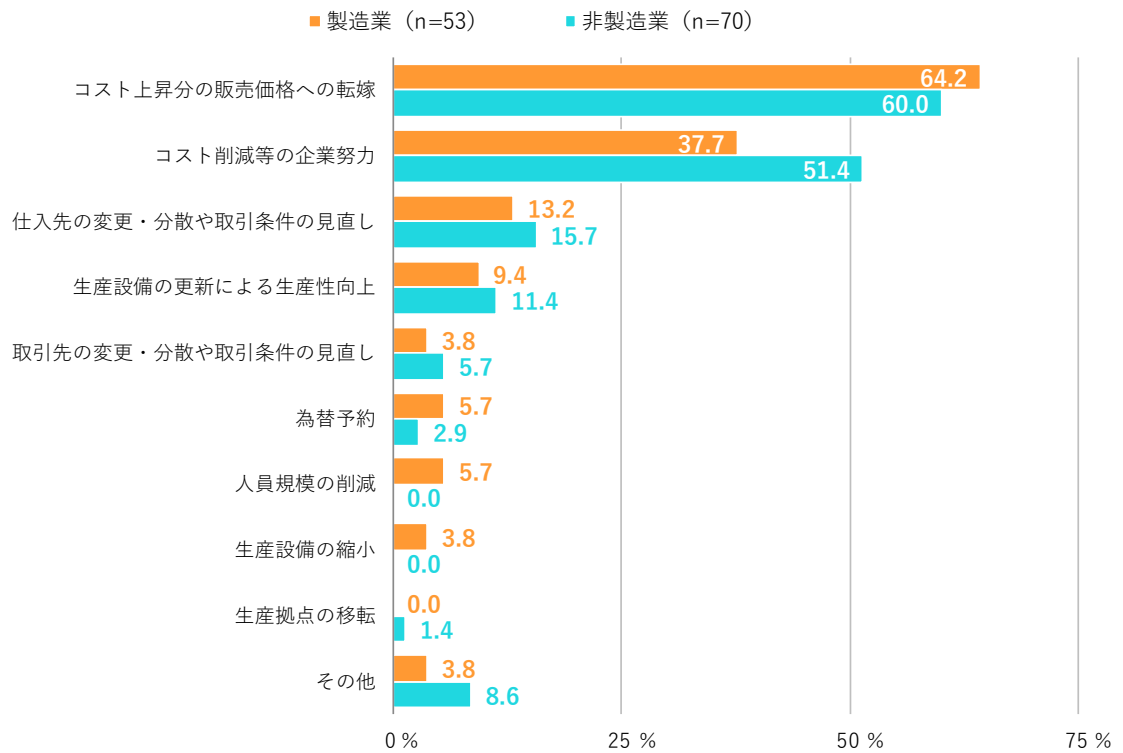
出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」

図表3 実施している・実施予定の円安への対応 (n=123)



出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」

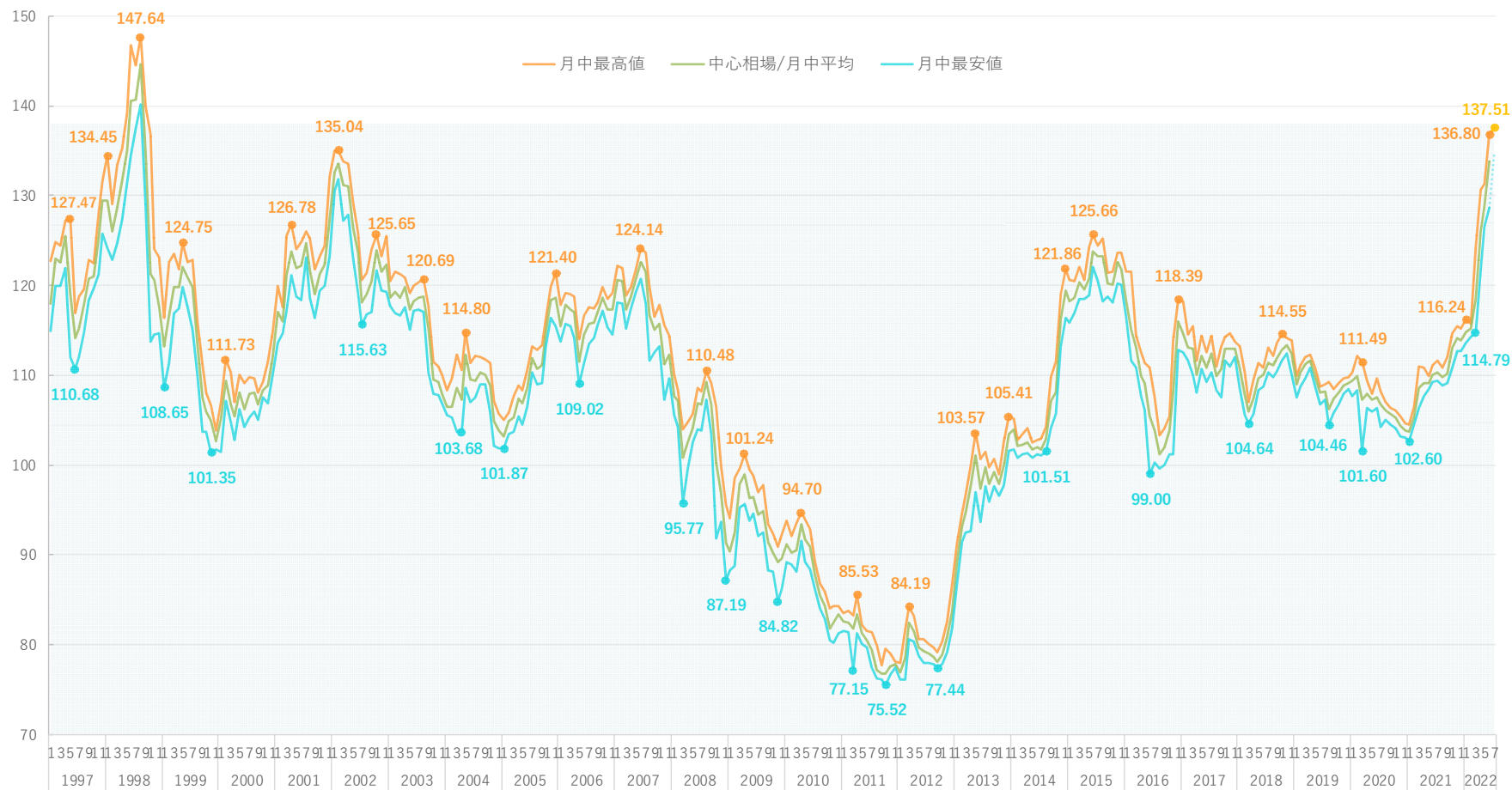
【参考】 実施している・実施予定の円安への対応 (業種別)



出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2022年6月）」

(円/米ドル)

図表4 ドル円レートの推移



※東京インターバンク相場、スポット・レート、月次ベース

※22年7月は7/13までの暫定データ

出所：日本銀行「主要時系列統計データ表」、「外国為替市況（日次）」

以上